



京都府の財政状況と 経営改革の取組

京都府



令和3年9月

目次



■ 京都府の概要	2
■ 起債運営について	8
■ 府政ビジョン	12
■ 京都府の財政状況と府政改革への取組	15



京都府の概要



京都府広報監 まゆまろ

京都府の概要

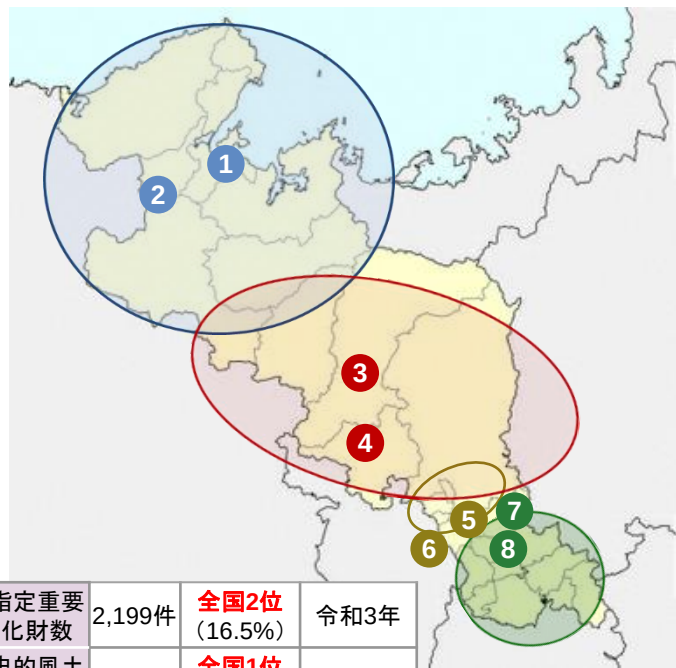


- 京都府の人口や経済の規模は都道府県で概ね10位前半に位置し、全国でも比較的規模の大きな団体です。
- また、古都京都の文化財や日本三景の一つである天橋立をはじめ、歴史・文化・自然・景観など多くの歴史資源・観光資源を有するとともに、都道府県魅力度ランキングでは全国2位の実績を有しており、日本国内における自治体としての知名度・人気度は高いものとなっております。

京都府の基本データ

都道府県魅力度ランキング	49.9ポイント	全国2位	令和2年度
面積	4,612km ²	全国31位	令和3年
人口	258万人	全国13位	令和元年
府内総生産	10兆666億円	全国13位	平成30年度
1人当たり府民所得	298万円	全国22位	平成30年度
製造業付加価値額 ※従業員4人以上の事業所	2兆2,744億円	全国17位	令和元年
小売業年間販売額	2兆9,759億円	全国13位	平成28年

都道府県魅力度ランキング（出所）：株式会社ブランド総合研究所



国指定重要文化財数	2,199件	全国2位 (16.5%)	令和3年
歴史的風土保存区域	8,513ha	全国1位 (42.4%)	平成29年

「海の京都」



1 天橋立(日本三景)

- 何千年もの歳月をかけて自然がつくりだした神秘的造形
- 多数の日本百選にも選ばれている日本三景の一つ



2 丹後ちりめん街道(日本遺産)

- 約300年にわたって丹後ちりめんを織り続けてきた地
- 伝統的な建物や職人文化を感じることができる

「森の京都」



3 京都丹波高原国定公園

- 原生的な自然を有し、希少な動物種の生息地である
- 日本海と京都を結ぶ多くの街道が通っており、自然と文化が融合した地域である



4 保津川下り

- 亀岡市から京都市の名勝嵐山までの約16kmを川下りする
- 長岡京時代から行われており、長い歴史を持つ

「竹の里・乙訓」



5 竹の径

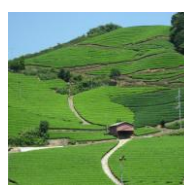
- 美しい日本の歩きたくなる道500選にも選ばれる癒やしの名所
- 風がおこす笹音や香りを楽しむ散策路



6 長岡天満宮

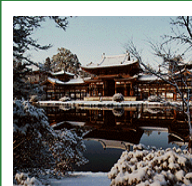
- 学問の神様として有名な菅原道真公がご祭神
- 樹齢約170年のキリシマツツジの回廊は息を飲む美しさ

「お茶の京都」



7 石寺の茶畑(日本遺産)

- 急傾斜の山の上にも美しい茶畑が広がる
- 京都府指定の景観資産第1号として知られる観光名所



8 平等院(世界遺産・国宝)

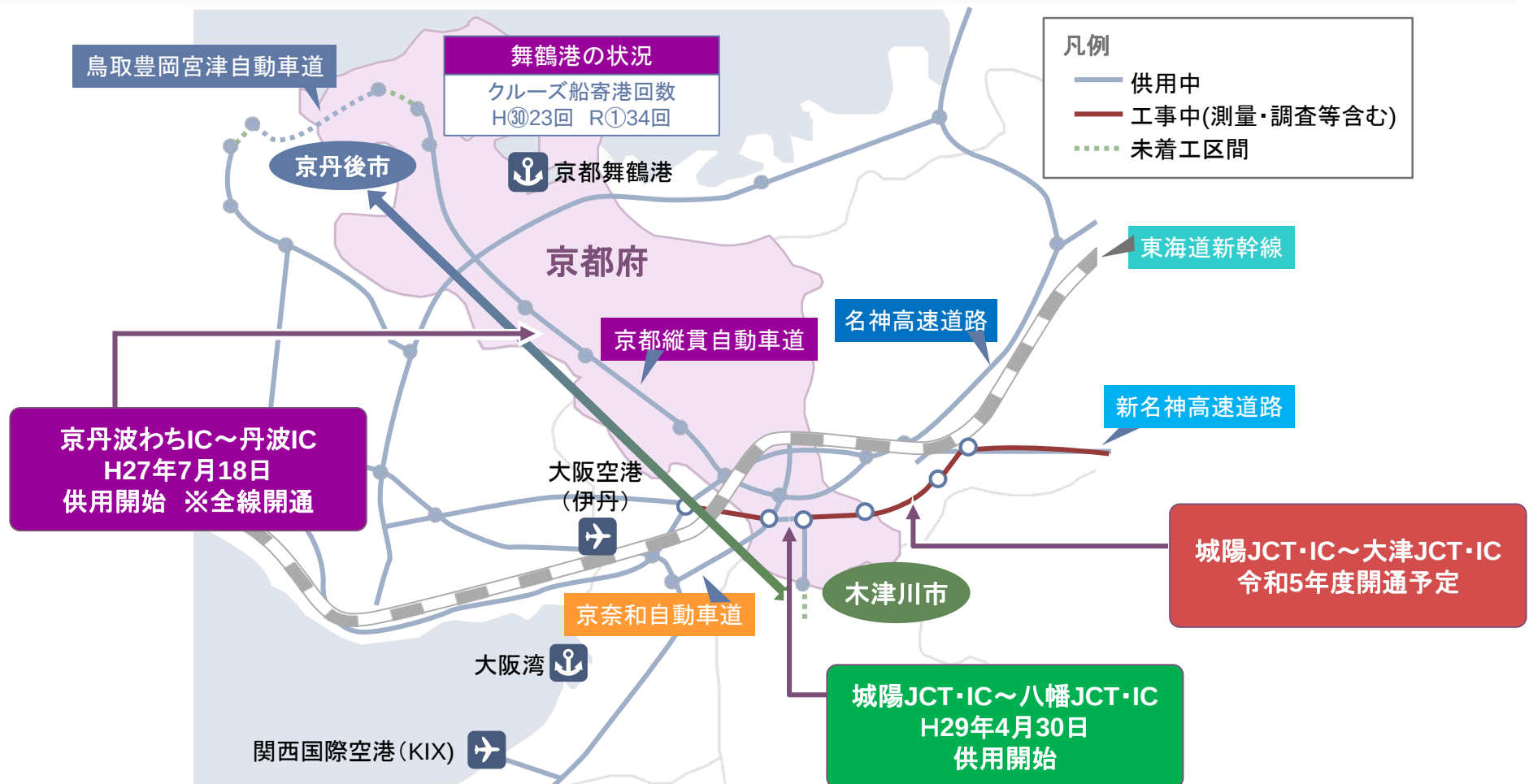
- 藤原頼通によって開かれた寺院
- 阿弥陀如来坐像が安置された御堂は10円硬貨にも描かれている

交通ネットワーク



- 名神、新名神高速道路、JR東海道新幹線など東西方向の大動脈に加え、大阪空港から約55分、関西国際空港から約75分と基幹空港からの高いアクセス性を有しており、物流における利便性の高さを活かすことで、日本国の経済基盤の一翼を担っております。

京都府の交通ネットワーク



自然災害に対する対策



- 京都府では、風水害や地震などの大きな災害の発生に備え、災害の予防や災害が発生した場合の応急対策及び復旧対策を行うため、府や国の機関、市町村、消防関係機関、公共機関などで構成する京都府防災会議において、「京都府地域防災計画」を作成しております。
- 本計画は毎年点検及び修正を行っており、京都府では過去の教訓を活かすとともに、実情や時代に合った防災対策を行っております。

風水害対策

- 京都府は豪雨や台風被害の教訓を活かし、**堤防や貯水池の整備**、さらには府民の**避難マニュアルや河川防災情報サイト**の作成などを進めていきました。
- **農業用ため池や、大野ダムをはじめとするダム湖**を効果的に利用し、洪水などの水害を防ぎます。



いろは呑龍(どんりゅう)トンネル
浸水被害に悩まされてきた、京都市、向日市、長岡京市地域の浸水対策として、整備が進められた。これまでに228回、貯水量約127万立法メートルの貯留実績がある。



危機管理型水位計
リアルタイムで水位情報を提供し、円滑な住民避難に役立っている。

土砂災害対策

- 砂防えん堤などの対策工事をはじめとする**ハードの対策**と、雨量観測などの情報収集や土砂災害に関する情報提供などの**ソフト対策**を積極的に推進しています。
- 個々の災害に臨機応変に対応することで、**防災・減災**を実現します。

土石流対策

土石流の原因になる土砂流出を抑えたり、えん堤や流路工などを整備



京都府マルチ

ハザード情報提供システム
住所を入力すれば、その場所の土砂災害情報などをピンポイントかつ複合的に知ることができる。

地震・津波対策

- 京都府では地震被害の軽減・抑止を図るため、市町村や防災関係機関、府民、企業などと連携し「**京都府戦略的地震防災対策指針**」を策定しました。
- 南海トラフ地震及び直下型地震の発生の可能性が高まる中、各種施設の**耐震化率向上**をはじめ、従来の対策を超える**徹底した地震防災対策**に取り組みます。



浄化センター防災訓練

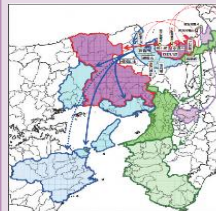
京都市内の浄化センターでは、地震による下水道施設の被害を想定し、関係する市町の下水道部局とも連携しながら、実践的な訓練が行われている。



危機管理センター常設
自然災害や大規模事故などに対応する体制を強化するため、常設の危機管理センターを設置。災害時に速やかな意思決定をめざす。

原子力災害対策

- 高浜発電所及び大飯発電所の30km圏内に移住する府民の安全を確保するべく、**国に安全確保対策を強く要請**しています。
- 原子力災害時における**避難手段の確保や情報提供、さらにはモニタリング体制**などを整備し、原子力災害に備えています。



広域避難の実施

原子力施設で事故が起こった際、避難を余儀なくされた場合に備え、あらかじめ受け入れる府県・市町村を定めている。



「京都府防災・防犯情報メール」
事前に登録した地域の気象情報や原子力災害を含む防災情報などがリアルタイムで配信され、危険をいち早くキャッチすることができる。

「京都力」を生かした特色ある産業構造



- 京都府経済は、建都1200年の歴史と文化を土台とした「観光産業」と「伝統産業」、伝統産業の優れた技術に新たな知恵を加えて発展した「ハイテク産業」など、京都ならではの高付加価値の産業構造に強みがあります。
- さらに、平成31年3月にオープンした京都経済センターを核として、創業から経営相談、人材育成などのワンストップ支援体制を構築します。

西陣織	京漆器	京友禅
京仏壇	京焼・清水焼	丹後ちりめん

■ 丹後ちりめん
「300年を紡ぐ絹が織り成す丹後ちりめん回廊」が「日本遺産(JapanHeritage)」に認定(H29.4.28)

「京焼・清水焼」の焼成技術
セラミック・コンデンサ、人工歯

「西陣織」の絹糸精練加工技術
界面活性剤・高分子薬剤

■ 大学・研究機関の集積
府内に7国公立大学と27私立大学(人口あたりの学生数・大学数とも全国1位)
理化学研究所が、関西文化学術研究都市にiPS創薬拠点を設置

×

オムロン (京都市)	任天堂 (京都市・宇治市に工場)
京セラ (京都市)	堀場製作所 (京都市)
島津製作所 (京都市)	村田製作所 (長岡京市)

産学連携



米国旅行誌「コンデ・ナスト・トラベラー」
令和2年の世界人気都市ランキング

1位 京都

新型コロナウイルスの水際対策として観光客の入国制限が続く中、京都の根強い人気を示された。(京都新聞記事抜粋)

2位 リヨン 3位 シンガポール

美しい自然

府北部	日本三景・天橋立や世界ジオパーク
府中部	芦生の森や丹波高地の里地・里山
府南部	宇治茶の茶畑景観

京都経済センター (H31.3.16オープン)

- 京都の経済団体等が集結し、様々な知恵が融合した新たな価値を生み出す「交流と融合」の場を提供
- 幅広い機関と連携した支援体制を強化するため、「京都市スタートアップ・エコシステム推進協議会」をR元12月に設立



高付加価値を創造する企業群



- 京都府の製造業は、「京都ならではの」高い技術力に支えられ、ハイテク分野をはじめとした多彩な分野・品目で全国トップクラスのシェアを占めています。
- また、独自の技術を有する高収益の優良企業も多く、京都府の法人課税所得金額は全国第10位となっています。

京都府が出荷額で上位の主な品目

分野	品目	出荷金額	全国順位
ハイテク・研究器具	公害計測器	101億円(36%)	1位
	材料試験機	140億円(42%)	1位
	医療用X線装置	191億円(12%)	2位
	歯科用機械器具、同装置	93億円(13%)	2位
伝統工芸	既製和服・帯	80億円(45%)	1位
	ちりめん類	29億円(77%)	1位
	紋紙(ジャカードカード)	7億円(45%)	1位
	宗教用具	57億円(18%)	1位
飲食料品	清酒	535億円(13%)	2位
	味りん(本直しを含む)	84億円(27%)	2位
	和生菓子	370億円(7%)	1位
	緑茶(仕上茶)	323億円(13%)	2位

(出所)経済産業省「2020年工業統計調査」、()内は全国シェア

都道府県別の法人課税所得金額

順位	都道府県	課税所得金額(百万円)	法人数	順位
1	東京	26,820,034	587,831	1
2	大阪	5,755,043	235,619	2
3	愛知	3,451,856	160,289	4
4	神奈川	1,852,054	179,934	3
5	福岡	1,232,851	101,223	9
6	兵庫	1,145,686	101,997	8
7	千葉	1,044,851	106,745	7
8	北海道	1,015,179	114,497	6
9	埼玉	1,002,262	132,810	5
10	京都	873,208	58,229	12
11	静岡	791,305	73,570	10
12	広島	782,182	60,768	11
13	岐阜	438,656	41,858	16
14	新潟	435,105	41,472	17
15	宮城	430,310	43,043	15

課税所得金額
法人数
10位 ↔ 12位

(出所)国税庁(平成27～令和元年度平均)



起債運営について



京都府の起債運営の特徴



- 京都府では、投資家の皆様の御意見・御要望を踏まえて、起債運営に反映させるなど、市場との対話を重視した起債運営を行っております。

シ団方式で発行する
公募公債は原則3の倍数月
(6月、9月、12月、3月)
に発行します

- 5年債、10年債については年間の資金計画策定の一助となるよう、発行月を特定しております。
- 発行回数についても、府債の購入機会増加の御要望を頂き、発行回数を増加させております。

22年度以前 年 **3** 回 ▶ 23年度以降 年 **4** 回

個別投資家訪問を
積極的に行っております

- 京都府の財政状況等について、より多くの投資家の皆様に御理解を頂くため、積極的な個別IRを実施しております。(※コロナ禍では感染拡大防止の観点から対面形式でのIRは中止としております)

21年度 **8** 件 ▶ 22年度 **24** 件 ▶ 23年度～ 年間平均約 **50** 件

商品性の改善を
積極的に行っております

- 投資家の皆様からの御要望を踏まえ、新たな発行形態や年限の導入を常に検討しております。

- 平成25年度にフレックス枠を新設し、投資家の皆様の御意見・御要望やその時々々の市場環境を踏まえた機動的な起債運営を実施してきました。

- 今後も投資家の皆様との対話を重視した起債運営を実施いたします。

令和元年度以降の主幹事方式起債履歴

単位: 億円	令和 元年度		令和 2年度		令和 3年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
5年	100					
10年			200	100	150	
20年						
20年定時償還	100	100	100	100	150	100 程度
30年定時償還	100		100		100 程度	



発行実績及び本年度計画



- 令和2年度は、フレックス枠を活用し、主幹事方式で4月に10年債と20年定時償還債を、10月には京都府で初めてとなる10年債、20年・30年定時償還債の3年限同時発行を行い、投資家基盤の拡充を図りました。
- 令和3年度は、前年度同様、4月に10年債と20年定時償還債、8月には超長期債200億円を起債しました。今後は四半期ごとの5年・10年債の発行に加え、下期フレックス枠200億円程度を活用した起債を予定しております。

〈令和2年度〉	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年債			100			100			100			100	400
10年債	200		100			100	100		100			100	700
20年債	100 (定時償還)	(フレックス枠)			200		100 (定時償還)	(フレックス枠)					400
30年債							100 (定時償還)	(フレックス枠)					100
共同発行債	50	100	50	50	50			50	50	50	50	100	600
合計	350	100	250	50	250	200	300	50	250	50	50	300	2,200

〈令和3年度〉	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年債			100			100			100			100	400
10年債	150		100			100			100			100	550
20年債	150 (定時償還)	(フレックス枠)			200		100程度 (定時償還)	(フレックス枠)					450
30年債							100程度 (定時償還)	(フレックス枠)					100
共同発行債	50	100	50	50	50		50	50	50	50	50	50	600
合計	350	100	250	50	250	200	250	50	250	50	50	250	2,100



(ご参考) 京都府の過去の発行実績



- 前述の本府起債運営方針に則り、3月・6月・9月・12月の定例5年・10年債の発行継続を徹底しております。
- また、20年債の継続発行に加え、直近では20年定時償還債・30年定時償還債も発行しており、いずれも4月・10月の発行を続けております。

年度	条件決定日	回号	発行額 (億円)	年限	利回り (%)	払込日	満期日	発行価格 (円)
R1	4月3日	H31-1	100	5	0.010	2019/4/12	2024/4/12	100.00
	4月3日	H31-2	100	20(定時)	0.215	2019/4/12	2039/4/12	100.00
	6月5日	R元-3	100	5	0.010	2019/6/21	2024/6/21	100.00
	6月5日	R元-4	100	10	0.055	2019/6/21	2029/6/21	100.00
	8月8日	R元-5	200	20	0.200	2019/8/20	2039/8/19	100.00
	9月4日	R元-6	100	5	0.001	2019/9/19	2024/9/19	100.00
	9月4日	R元-7	100	10	0.050	2019/9/19	2029/9/19	100.00
	9月4日	R元-8	200	30	0.300	2019/9/13	2049/6/18	100.00
	10月4日	R元-9	100	20(定時)	0.140	2019/10/16	2039/10/14	100.00
	10月4日	R元-10	100	30(定時)	0.281	2019/10/16	2049/10/15	100.00
	12月4日	R元-11	100	5	0.001	2019/12/18	2024/12/18	100.00
	12月4日	R元-12	100	10	0.130	2019/12/18	2029/12/18	100.00
	3月4日	R元-13	100	5	0.001	2020/3/13	2025/3/13	100.00
	3月4日	R元-14	100	10	0.050	2020/3/13	2030/3/13	100.00

年度	条件決定日	回号	発行額 (億円)	年限	利回り (%)	払込日	満期日	発行価格 (円)
R2	4月3日	R2-1	200	10	0.135	2020/4/14	2030/4/12	100.00
	4月9日	R2-2	100	20(定時)	0.243	2020/4/22	2040/4/20	100.00
	6月3日	R2-3	100	5	0.020	2020/6/19	2025/6/19	100.00
	6月3日	R2-4	100	10	0.145	2020/6/19	2030/6/19	100.00
	8月6日	R2-5	200	20	0.435	2020/8/20	2040/8/20	100.00
	9月2日	R2-6	100	5	0.020	2020/9/17	2025/9/17	100.00
	9月2日	R2-7	100	10	0.150	2020/9/17	2030/9/17	100.00
	10月2日	R2-8	100	10	0.130	2020/10/13	2030/10/11	100.00
	10月2日	R2-9	100	20(定時)	0.248	2020/10/13	2040/10/12	100.00
	10月2日	R2-10	100	30(定時)	0.417	2020/10/13	2050/10/13	100.00
	12月2日	R2-11	100	5	0.010	2020/12/16	2025/12/16	100.00
	12月2日	R2-12	100	10	0.120	2020/12/16	2030/12/16	100.00
	3月3日	R2-13	100	5	0.010	2021/3/12	2026/3/12	100.00
	3月3日	R2-14	100	10	0.214	2021/3/12	2031/3/12	100.00



府政ビジョン



京都府総合計画(京都夢実現プラン)



- 京都府の行政運営の指針となる「京都府総合計画」(京都夢実現プラン)を令和元年10月に策定しました。
- 京都府がめざす方向性について、概ね20年後を展望し、実現したい将来像を理念的に示す「将来構想」、概ね4年間の具体方策を示す「基本計画」及び「地域振興計画」によって構成されています。

京都府総合計画(京都夢実現プラン)の概要

将来構想

20年後に実現したい
京都府の将来像

一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして

4つの姿

- ① 人とコミュニティを大切にする共生の京都府
- ② 文化の力で新たな価値を創造する京都府
- ③ 豊かな産業を守り創造する京都府
- ④ 環境にやさしく安心・安全な京都府

基本計画

将来構想で掲げた将来
像の実現に向けた方策

府民協働で取り組む
きょうとチャレンジ

府民協働で積極的に「チャレンジ」する方策(5つのテーマ)

- ① 「子育て環境日本一」きょうとチャレンジ
- ② 「府民躍動」きょうとチャレンジ
- ③ 「文化創造」きょうとチャレンジ
- ④ 「新産業創造・成長」きょうとチャレンジ
- ⑤ 災害・犯罪等からの安心・安全きょうとチャレンジ

エリア構想

地域の個性ある魅力づくりや更なる成長・発展につなげる構想(5つのエリア)

- ① 北部グローバル構想
- ② 京都スタジアムを中核とするスポーツ&ウェルネス構想
- ③ 北山「文化と憩い」の交流構想
- ④ 新名神を活かす「高次人流・物流」構想
- ⑤ スマートけいはんな広域連携構想

分野別基本施策

20分野ごとに「20年後に実現したい姿」を示し、「現状分析・課題」「4年間の対応方向・具体方策」、「数値目標」により目標達成に向けた方向性や手段を体系的に明らかにしています

地域振興計画

- 山城地域振興計画 ～個性豊かなそれぞれのエリアが魅力を輝かせ、つながり、更に発展する山城地域～
- 南丹地域振興計画 ～来てよし・観てよし・住んでよし 交流人口・関係人口1,000万人超の賑わいと活気のある京都丹波～
- 中丹地域振興計画 ～心つながる田舎の魅力と都市機能の両方を享受し、海・里山・まちを舞台に 求める暮らしが実現できる地域を～
- 丹後地域振興計画 ～安心して「元気」に住み続けることができ、希望が持て夢が実現できる丹後地域～

世界では人口増加が進み、更なるグローバル化の進展に加え、食糧問題、地球環境問題などの深刻化が予想される中、国連においては令和12(2030) 年を目標とする「持続可能な開発目標(SDGs)」の取組が進められています。この取組は「誰一人取り残さない」という「包摂性」や、あらゆるステークホルダーが役割を担うという「参加型」などを主要原則としており、京都府の未来を築く上においても重要な目標です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



京都流 地域創生 ～「文化創生」から新たな生活を～



- 京都が持つ、悠久の歴史と伝統、世界水準の大学・研究機関や高い技術力を持った中小企業の集積、豊かな自然環境など他の地域にない魅力的な資源や資産にさらに磨きをかけ、「京都流 地域創生」をオール京都で取り組み、京都ならではの「文化創生」を目指します。

京都府地域創生戦略 基本目標

① 人づくり文化の創生

基本目標

京都の未来を拓く人をつくる

子育てを応援する融資制度や住宅支援制度等の創設、リモートワークを推進する環境整備 等

③ 京都ぐらし文化の創生

基本目標

京都への人の流れをつくる

公共交通システムの整備促進、中山間地域等における京都府版小さな拠点づくり 等



② 産業文化の創生

基本目標

地域経済を活性化させ、仕事をつくる

ICTや物流システムの活用等による商店街の新たな展開、スマートアグリ構築と普及 等

④ 地域づくり文化の創生

基本目標

持続可能で魅力と活力のある地域をつくる

「海・森・お茶」の京都の3つの京都づくり、空家等を活用した都市住民の週末居住の促進 等



文化庁の京都移転が決定

- 政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、文化庁の京都への全面移転が決定。平成29年度には、文化庁の組織として「地域文化創生本部」を設置し、本格移転の準備を進めています。
- また、平成29年7月25日に開催された文化庁移転協議会において、文化庁の移転先が現京都府警察本部本館に決定され、令和4年度中の移転を予定しています。



「文化庁地域文化創生本部 設置記念式典」
(平成29年4月9日)



京都府の財政状況と 府政改革への取組



京都府財政改革の取組み



財政健全化指針 (平成11年度～15年度)

目標額**650億円**に対して**677億円**の収支改善を達成

経営改革プラン (平成16年度～20年度)

目標額**500億円**に対して**597億円**の収支改善を達成

府民満足 最大化プラン (平成21年度～25年度)

目標額**600億円**に対して**781億円**の収支改善を達成

- 依然厳しい収支見通しのなか、人材・資金・施設等の限られた財産を府民満足の一点に集中
- 府債残高(臨時財政対策債を除く)を平成25年度末に減少させる目標を達成

府民満足最大化・ 京都力結集プラン (平成26年度～30年度)

目標額**400億円**に対して約**560億円**の収支改善を達成

- 府民サービスのワンストップ化の推進など、サービスの質の向上を目指した「連携・協働型府政」を推進
- 持続可能な財政構造を確立するため、必要な社会資本への投資等により地域経済を活性化させることで税収増を目指し、社会資本ストックを形成している府債残高と税収などの返済資金との適正なバランスを実現

行財政 改革プラン (令和元年度～5年度)

- 持続可能な財政構造の確立
 - － 収支不足の解消及び新たな行政課題に対する新規事業の財源を確保すべく、「新陳代謝促進プログラム」の導入を実施
- 現場主義貫徹に向けた組織改革と人材育成
 - － 地方機関への権限移譲や内部統制による組織マネジメントの改革
- 時代に即した府民サービスの提供
 - － 多様な主体との連携・協働、ワンストップサービス化の一層の推進やICTの活用

→ **府民サービスの一層の向上を目指した行財政改革で400億円の収支改善を見込む**



令和3年度補正予算の財源について



- 新型コロナウイルス感染症対策等として、これまでに2,435億円の補正予算を計上（一般会計）
- 財源については国庫支出金が大半を占めており、府財政への影響は限定的

令和3年度補正予算の財源内訳

一般会計

単位：百万円

補正予算	補正額	財源の内訳					
		特定財源					一般財源
		国庫支出金	寄附金	繰入金	諸収入	府債	
2月補正予算	8,280	8,280					
4月専決予算	10,915	10,805					110
4月補正予算	33,210	33,210					
5月補正予算	46,978	46,947					31
6月補正予算	62,468	61,872					596
7月補正予算	13,117	13,117					
8月補正予算	68,505	66,594					1,911
合計	243,473	240,825					2,648

令和3年度補正予算の考え方

- 新型コロナウイルス感染症への対応に当たっては、緊急事態措置等による厳しい状況にある事業者の皆様への支援を強化するとともに、京都府民の安心確保など、今まさに緊急的に取り組むべき課題に対して必要な施策を講じるため、過去最大規模の予算を編成してきました。
- その大部分は「緊急包括支援交付金」や「地方創生臨時交付金」等の国庫を最大限に活用して編成しており、予算額に占める一般財源の割合は少なくなっております。
- 今後についても、感染者数の動向や、緊急事態措置が与える京都経済への影響等を踏まえ、時機を逸することなく必要な対策を講じていきます。



京都府独自の感染症対策及び域内企業支援策



- 新型コロナウイルスの感染拡大において、本府では、本府内感染状況や近隣府県の状況等、本府を取り巻く状況・環境を踏まえた独自の感染症対策及び域内企業の支援策を徹底して参りました。
- 未だ見ぬ「次なる有事」においても、「京都府ならではの取組・独自のアイデア」を以て府政運営に取り組み、地域の皆様に安心して過ごして頂くとともに、投資家の皆様に安心して京都府債を購入いただけるよう努めて参ります。

京都府独自の感染症対策及び域内企業支援策(一部抜粋)

名称	概要	備考
「観光・伝統・食関連」産業連携事業緊急支援補助金	・ 新型コロナウイルス感染拡大によって、特に深刻な打撃を受ける観光産業、伝統産業、食産業がコロナ禍での難局を乗り越えるため、複数の企業が連携して行う取組	上限:1グループ・最大500万円
京都府WITHコロナ文化活動支援補助金	・ 新型コロナウイルス感染拡大によって、活動の継続が困難な状況にある舞台芸術団体等が、舞台芸術公演(演劇、音楽、古典芸能等)を開催するための経費	上限:50万円
京都府「京の飲食」安全対策向上事業(機器整備補助金)	・ CO2センサーによる継続的な測定・データ提供に協力いただける飲食店・商店街・ショッピングモール等を対象に、CO2センサーや換気機器等の整備に係る費用を補助	上限:20万円(※府が推奨するCO2センサーによりデータを常時測定・送信する場合は30万円)
中小企業事業引継ぎ支援事業補助金	・ 長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、事業譲渡や廃業・縮小等の意向を持つ府内中小企業者を、地域の商品・サービスの供給継続など社会的な使命の観点により引き継ぐ中小企業者に対し、円滑な経営統合等に要する経費を支援	補助率:2分の1以内(上限50万円)
京都ジョブパークオンラインセミナー	・ WITHコロナに対応したWEB研修環境を提供し、企業の従業員に対する教育訓練の機会、企業の人材育成や定着の取組をサポート	
京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業補助金	・ グローバル競争の激化、人口減少時代の到来、AI・IoTをはじめとする技術革新など、経済環境が複雑化の一途を辿る中で、新型コロナウイルス感染症の拡大により、人流抑制や巣ごもり、グリーンリカバリーなど、人々の価値観・需要が大きな変容を遂げています。こうした厳しい状況を打破し、自社の強みを活用した新規事業展開や新分野進出を積極的に支援	事業創生コース(補助額:100万円以内) 事業化促進コース(補助額:1,000万円以内) 本格的事業展開コース(補助額:3,000万円以内)
医療従事者等への支援	・ コロナ病棟の清掃・消毒を行う事業者の確保による看護師の負担軽減 ・ 特殊勤務手当や医療従事者が宿泊するホテルの借上げ経費の助成	
「京の食」新型コロナウイルス感染症危機克服事業費	・ 外食機会の減少や観光需要の長期低迷により、売上げが激減し、特に厳しい状況にある食品業界と、その影響を受けている生産者が協力して、コロナ禍の危機を克服する需要喚起の取組を緊急的に支援	京都づくしのプレミアムセット「京の涼風膳」の販売



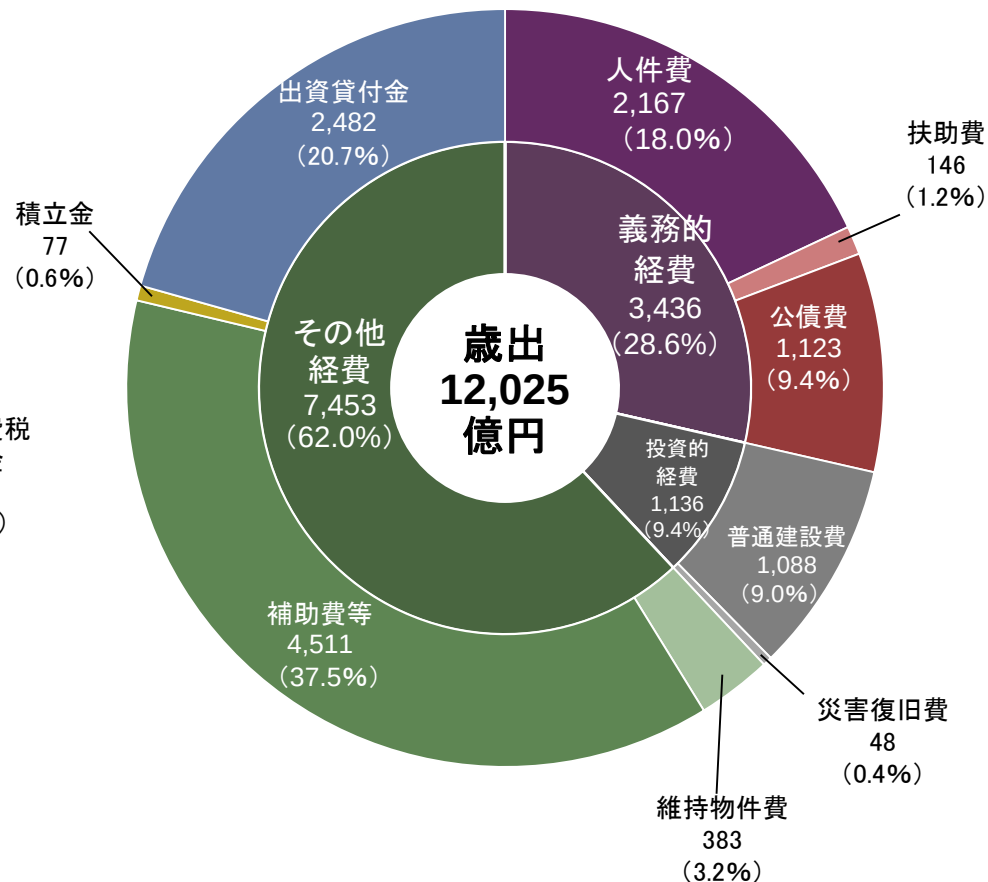
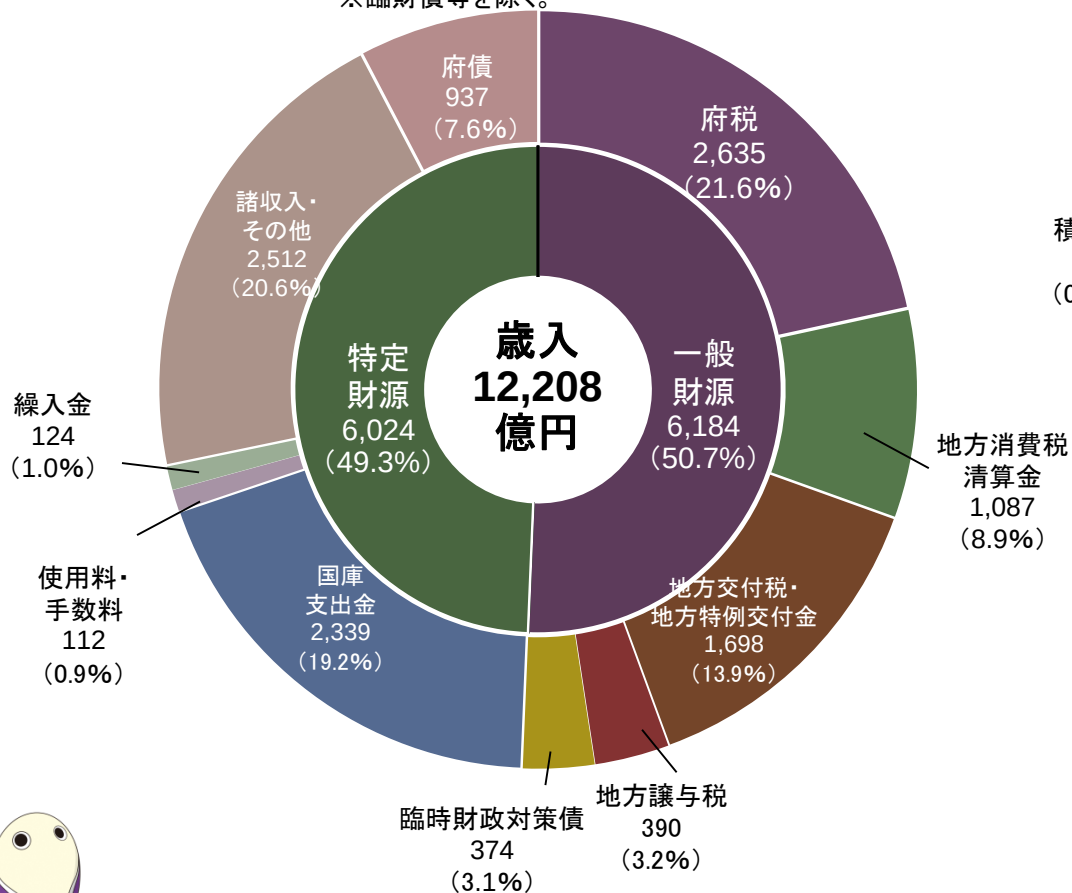
一般会計歳入・歳出決算の構成



- 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のために、過去最大かつ初めて1兆円を超える規模となりました。
- コロナ禍における大変厳しい経済環境の中で府税や地方譲与税が減収したものの、国庫支出金等の財源を最大限確保し、一般財源比率は約5割を確保しております。

令和2年度一般会計決算

※臨財債等を除く。



- ## 歳入決算額の推移

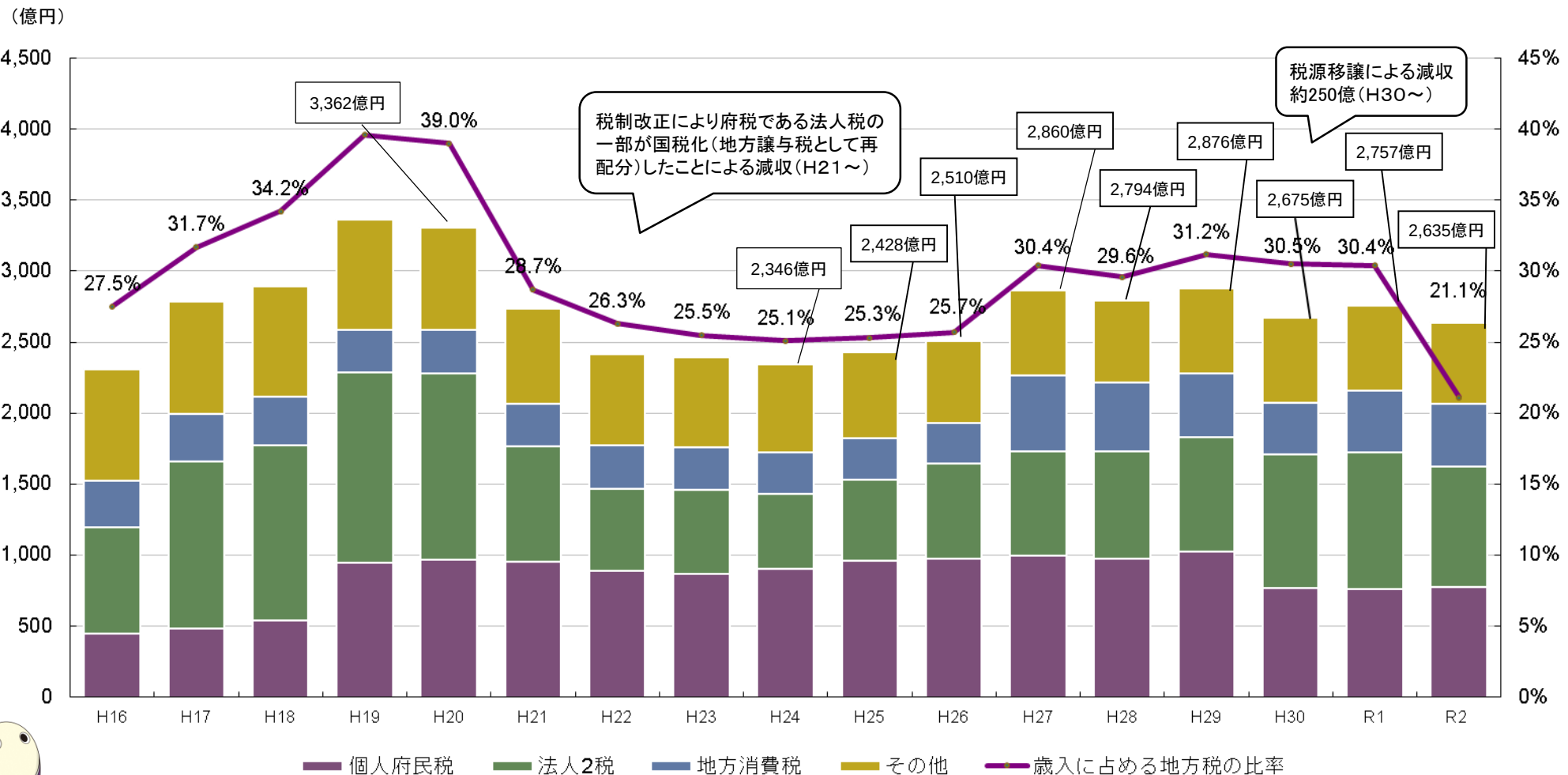


府税収入の状況



- 新型コロナウイルス感染症の影響及びこれに伴う徴収猶予の特例適用等により、法人2税が約110億円の減収となるなど、総額は122億円減少し約2,635億円になりました。
- また、国庫支出金が大幅に増加したことに伴い、歳入に占める地方税の比率が大きく減少。

府税決算の推移



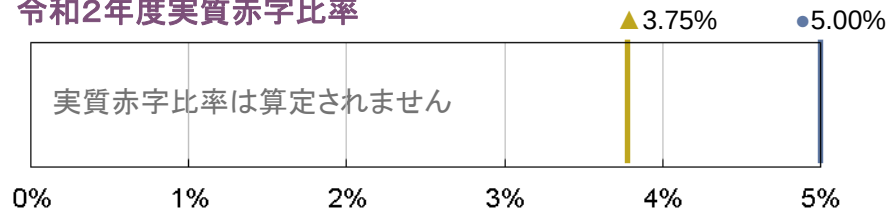
健全化4指標・財政力指数の状況



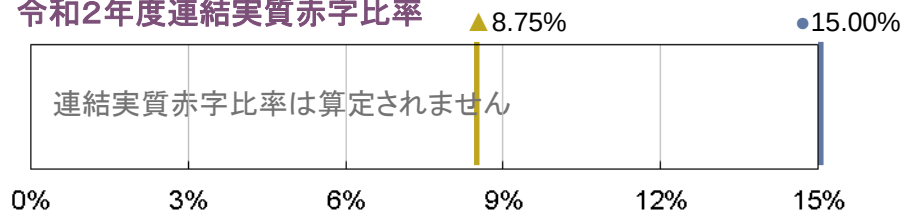
- 健全化4指標についてはいずれも財政再生基準、早期健全化基準を大幅に下回る値となっています。
- また、財政力指数は全国平均を上回るとともに平成25年度以降上昇傾向で推移しており、本府の財政状況の堅調性を表しております。

令和2年度一般会計決算

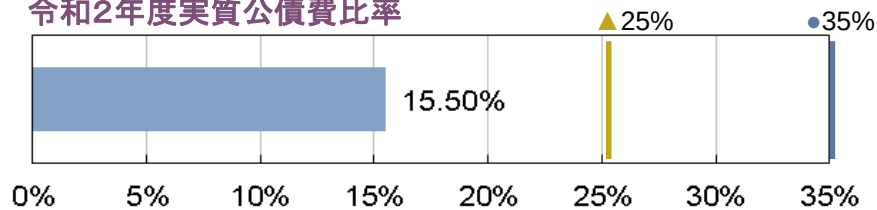
令和2年度実質赤字比率



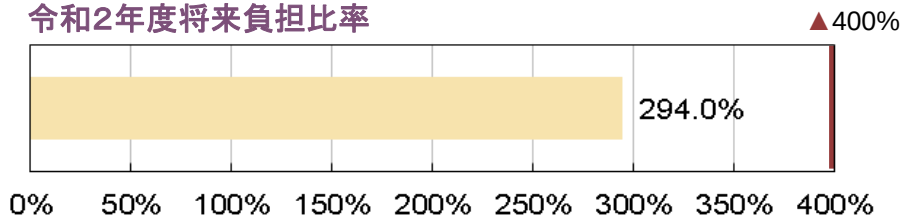
令和2年度連結実質赤字比率



令和2年度実質公債費比率



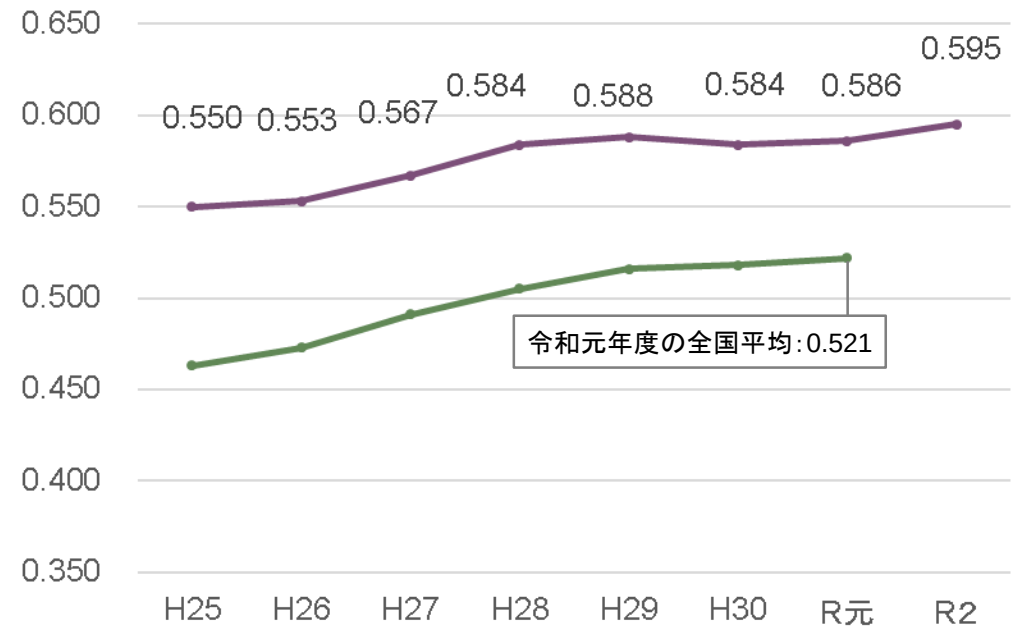
令和2年度将来負担比率



▲早期健全化基準 ●財政再生基準

※将来負担比率基準（▲）については早期健全化基準のみ。

財政力指数の推移



(%)

財政力指数とは

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える指数



問い合わせ先



京都府総務部財政課 資金担当

電話 075-414-4415

FAX 075-441-7308

副主査 植田 拓也
t-ueda38a@pref.kyoto.lg.jp

副主査 長森 貴哉
t-nagamori37@pref.kyoto.lg.jp

財政課URL <http://www.pref.kyoto.jp/zaisei/index.html>



京都府広報監 まゆまる